

SS 過疎地対策の課題と検討状況について

2019年8月1日

経済産業省資源エネルギー庁

資源・燃料部石油流通課

SS過疎地域でのSS維持に係る課題の事例

【事例 1】

長野県阿智村 ～サポート人員の高齢化、住民利用の減少～

①経緯

- 平成22年2月、JAが所有するSSが閉鎖するに際し、JAの委託を受けていた運営者が地区にSSを無くしてはならないと村役場に支援を要請。
- 村としてもSSは重要インフラであるため、①10年以上の営業継続、②運営会社の設立、③200万円の出資、の3点の条件が整えば支援することで議会の承認を得る。
- 運営者は、10年間の運営シミュレーションを作成し、有志と共に準備委員会を設立するとともに、免許所有者の9割から計200万円の出資を受け、村に報告。
- 議会は、条件が整ったことを受け、1,000万円の設備更新費用を予算措置。JAサイドにも同額の支援を求め、JAも出資を承諾。

②取組内容と成果

- 平成22年12月に廃止したSSを再開し燃料安定供給を実現。
- 再開当初は、JAのSSの運営を受託している事業者運営に委託していたが、現在は地域住民による交代制店番（給油サポート）で運営し、民間と地域が一体となった運営を行っている。

③今後の課題

- 地域一丸で運営している事例である一方、サポート人員の高齢化、住民利用の減少など、経営について難しい局面を迎え始めている。
- 経営を維持するために、住民の利用率向上や、公共工事の事務所需要などの大口顧客確保等に取り組んでいる。営業開始10年を目前に今後の運営方法について、地域内で協議を行っている。

【再開後のSS】



SS過疎地域でのSS維持に係る課題の事例

【事例2】

高知県四万十市 ～人口減少、需要減少～

①経緯

- 平成17年、地区内唯一のSS（JA出張所併設）が廃止を決定。
- 翌年（平成18年）に地域のSSを存続させるために100名超の住民が株主となり、約700万円の出資金を集め、株式会社を発足。

②取組内容と成果

- 株式会社は、県地域づくり支援事業（1/2補助）を活用して廃止となるSS、店舗、備品購入・修繕費等を捻出し、平成18年5月に再開。SSの機能多角化に向け、地域住民からのニーズを踏まえた経営を実施。
- SS運営のほか、米のブランド化による地産外商、生活雑貨等の宅配サービスや店舗に談話コーナーを設けるなどの多機能化を実現。地域のコミュニティとしての役割も担っている。

③今後の課題

- 多機能化を実現した例である一方、人口減少に伴う利用者の減（開業時340人→近況240人）、SSの根幹となる燃料需要が減少している（ガソリン年150KL→110KL）といった課題が出始めている。
- これら課題への対策について検討を行っている。

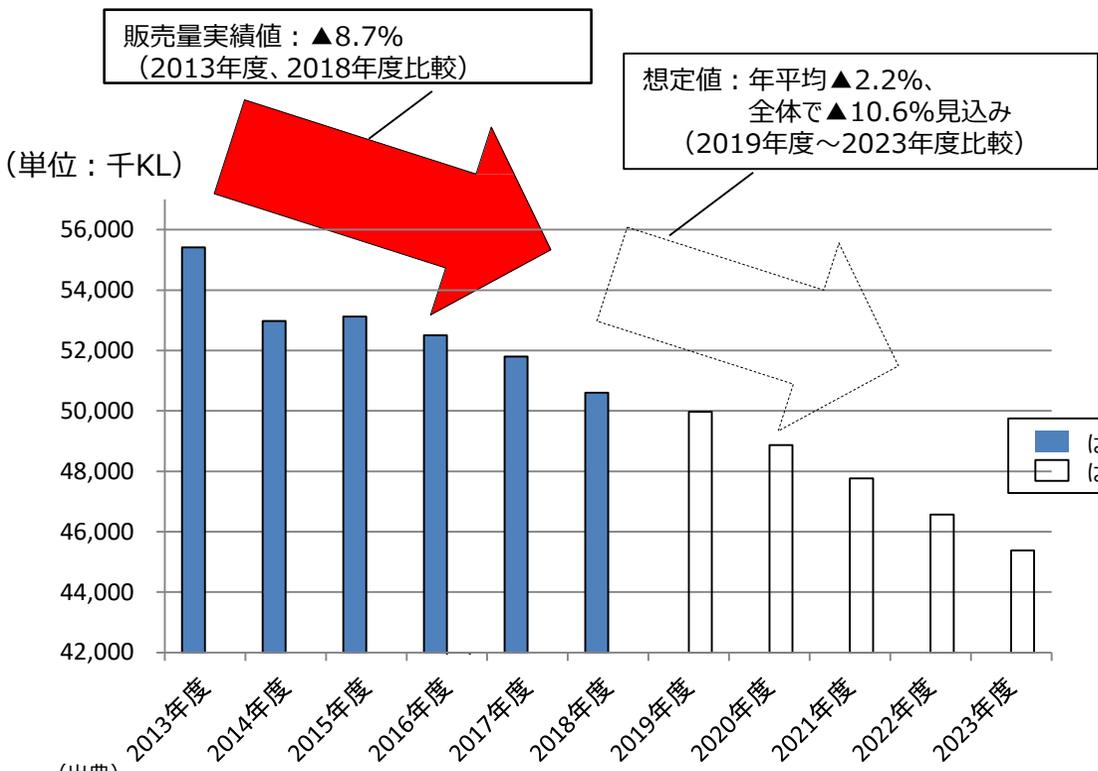
【SSの様子】



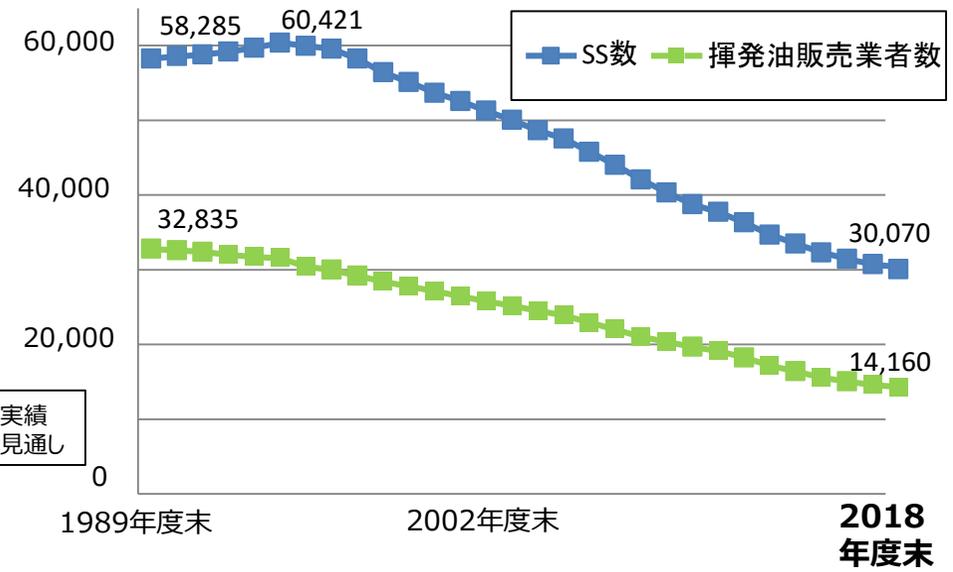
石油流通業を取り巻く環境

- 全国のサービスステーション（SS）数は1994年度末のピークに比べて約半数まで減少。（2018年度末時点で30,070か所）
- ガソリン販売の需要量は、少子高齢化や自動車の燃費向上等といった構造的な要因により、今後も減少傾向（年▲2.2%）が続く見込み。また、商品の差別化が困難であることから、価格競争が激化。特に人口減少が激しい地域ではSSの収益率が低下。

【ガソリン販売量の推移】



【SS数及び石油販売事業者数の推移】



(出典) 資源エネルギー庁調べ

(出典)
 ・平成24年度～平成30年度実績値：「資源エネルギー統計」資源エネルギー庁
 ・2019年度～2023年度想定値：「石油製品需要見通し（平成31年4月）」石油製品需要想定検討会

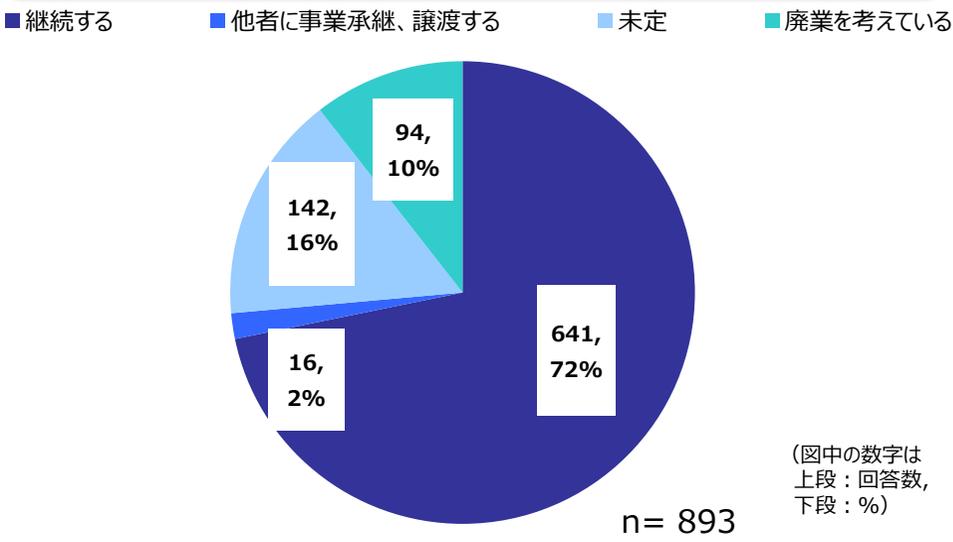
SS過疎地問題の現状

- 高齢者への冬場の灯油配送や自動車へのガソリンの給油などに支障を来す「SS過疎地問題」は全国的課題。**市町村内のSS数が3か所以下の自治体として定義した「SS過疎地」は、全1,718市町村のうち326市町村**(平成30年度末時点)。
- SS過疎地等に位置するSSに対する今後の事業継続意思についてのアンケートでは、「継続する」が72%であったが、他方で「未定」が16%、「廃業を考えている」が10%にのぼった。
- 石油製品需要の減少が引き続き見込まれる中、地域住民の生活環境の維持や災害時の燃料供給拠点を確保する観点からも、地域毎に持続可能な燃料供給体制の確保に向けた早急な取組が求められる。

SS過疎市町村数の推移

	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
0カ所	12	10	9
1カ所	75	79	83
2カ所	101	103	104
3カ所	114	120	130
合計	302市町村 (+14)	312市町村 (+10)	326市町村 (+14)

SS過疎地等に位置するSSの今後の事業継続意思



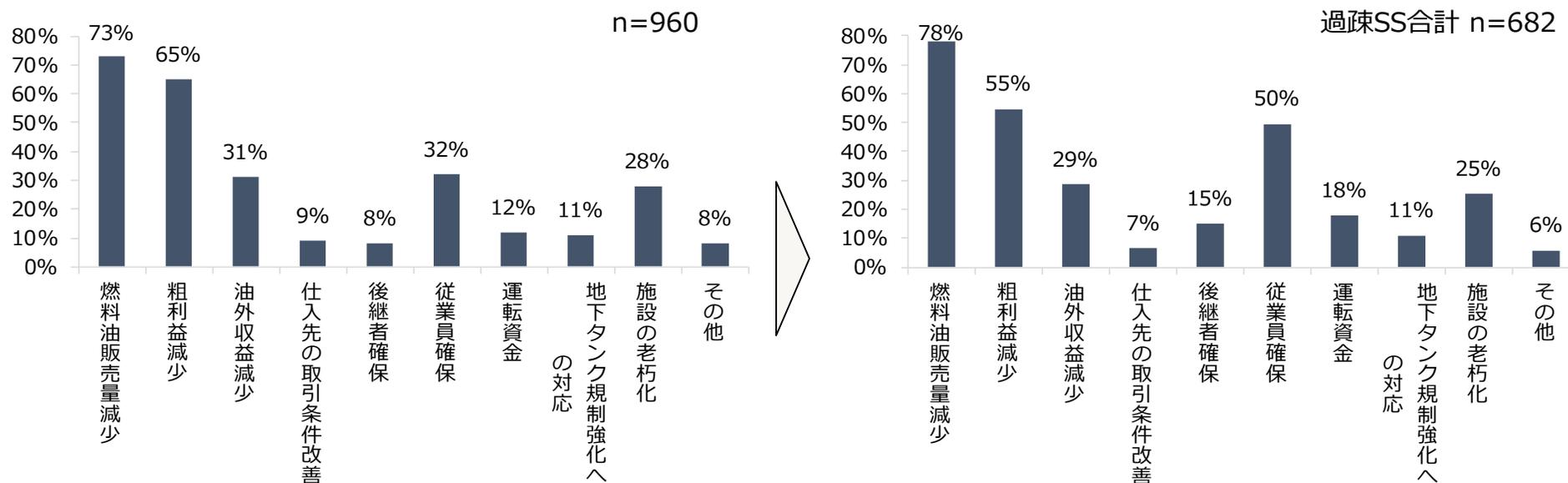
出所：SS過疎地実態調査（平成30年度資源エネルギー庁委託）

- SS過疎地に該当するSS等1,930か所に対して郵送によるアンケート調査、および未回答者に対する電話ヒアリングを実施。1,930か所中1,407か所から回答を取得。

過疎地におけるSSの状況 – SS運営上の課題 –

- SS運営にあたっての悩みとして回答の回答をみると、燃料油販売量の減少(78%)、従業員確保(50%)となっている。また、従業員確保に関する悩みが平成28年度と比較して+18%と大幅に増加している。
- 「その他」の回答では、「過疎化・人口減少」(8件) や「業界への不安」(3件)、「自身または顧客の高齢化」(2件) といった回答があった。

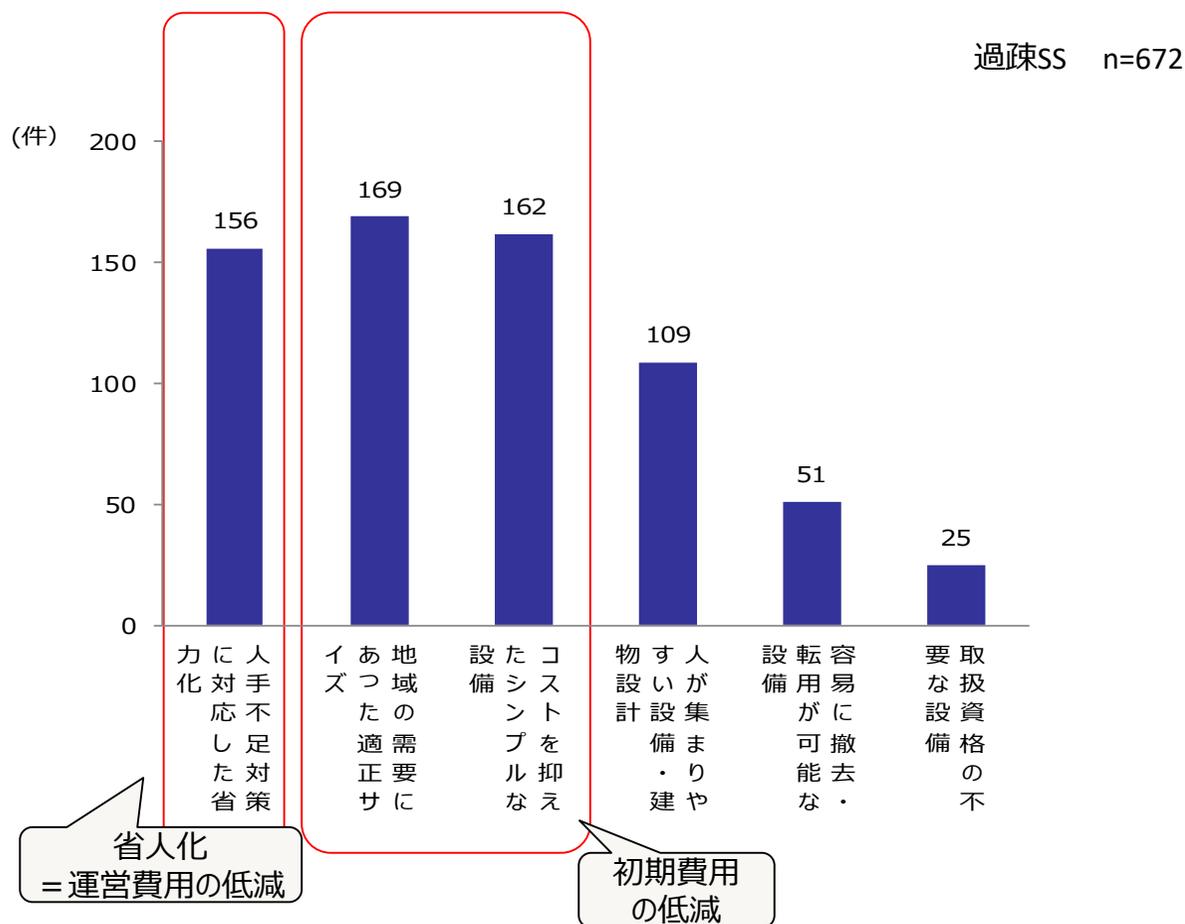
SS運営にあたっての悩み・全回答合計 (左 : H28、右 : H30)



過疎地のSSが設備投資において重視する点

- 設備投資にあたっては、「省力化」「適正サイズ」「コストを抑えたシンプルな設備」を重視する回答が多くなっている。

SSの新設・リニューアルにあたって重視する点 (意向のあるSSのみ)



次世代燃料供給インフラ研究会報告書の概要

- 燃料供給インフラの効率的な維持と次世代化に向け、過疎化・人手不足等の足下の課題克服や中長期的な産業構造変化に対応した、燃料供給インフラの発展的な持続可能性と将来像を提示。
- その実現に向けて、保安規制の見直しの必要性等を提言。

※本研究会は平成30年2月に設置、6月5日に取りまとめの議論（計5回開催）

燃料供給を取り巻く環境変化と直面する課題

- ✓ 人口減少：過疎化、人手不足が深刻化し燃料インフラ維持が困難に
- ✓ 技術革新：IoT等の技術革新により産業構造の変革期が到来
- ✓ エネルギー情勢変化：世界的に脱炭素化に向けた潮流

短期的な課題＜足下の状況＞

①過疎化への対応

- ✓ 地域ではSS過疎地問題が深刻化。供給手法多様化によりインフラ維持コスト低減の必要性

②人手不足への対応

- ✓ 深刻化する人手不足の対応に向け、保安対応を含めた業務効率化の必要性

③生産性の向上

- ✓ 需要減少下での事業継続に向け、生産性向上の必要性

中長期的な課題＜産業構造変革の可能性＞

①地域を支えるサプライチェーンの垣根の低下

- ✓ コンビニ、郵便局、宅配など地域を支える財・サービスの供給拠点との機能融合が進む可能性

②IoT等の技術活用によるビジネスモデルの転換

- ✓ オンデマンド、データ活用など新たなビジネスモデルの可能性

③燃料次世代化への対応

- ✓ 既存インフラを効率的に維持し当面の需要に対応しながら、電気、水素等の次世代燃料の普及にも対応する必要性

④モビリティの革新への対応

- ✓ 自動車の在り方が変化する中、幅広いモビリティサービスの中で燃料供給の機能を捉える必要性

対応の方向性と実現に向けた課題

- ✓ 供給手法多様化によるインフラ維持コスト低減、IoT活用による人手不足克服等で足下の課題を克服
- ✓ 保安制約低減で新技術やビジネスモデルの取り込みを可能とし、将来のあらゆる変化にしなやかに対応
- ✓ 現在の燃料供給インフラの担い手の生産性向上を伴う事業継続を同時に促進

＜目指すべき将来像＞

(1)サービス拠点化

- ✓ 流通・物流、生活・行政サービス、防災・エネルギー等様々な機能融合による「地域のサービス拠点化」

(2)デリバリー機能強化・IoT活用

- ✓ 家まで届ける機能を活かし、生活サービス等との相乗効果による地域密着サービスの展開、マルチサブライヤー化
- ✓ IoT活用、共同配送・保安等による配送合理化
- ✓ ネット取引との連携、購買・在庫データ活用等による新たなビジネスモデル展開

(3)モビリティサービスとの機能融合

- ✓ 地域の足を支えるモビリティサービスとの機能融合。車両整備、事業運営等の一体的なサービス提供、カーシェアとの機能融合

(4)簡素化

- ✓ 過疎地等の空白地域では、移動式給油の活用や設備簡素化による低コストでの機能維持を確保

＜実現に向けた課題＞

(1)地域の連携体制の構築

- ✓ 地域一体となった燃料供給確保体制の構築

(2)保安規制の見直し

- ✓ 移動式給油の活用等多様な供給手法の実現、配送合理化
- ✓ 事業の効率化やビジネスモデル革新を可能とするIoT機器等の活用
- ✓ サービス拠点化に向けた給油所敷地利用柔軟化
- ✓ 多様なエネルギーに対応するマルチステーションの実現
- ✓ セルフSSにおける安全かつ効率的な監視体制の確立

(3)規制見直しに向けた実証等

- ✓ 保安当局も含めた国、自治体の適切な連携・役割分担の下での新たな燃料供給体制確立に向けた技術実証
- ✓ 今後3年間程度で規制見直しと必要な実証を集中的に実施

SS過疎地域でのSS維持に係る取組事例

【事例1】

和歌山県すさみ町

～自治体によるSS再開～

①経緯

- 7年前にSSが廃業し、最も近いSSまで13キロ離れてしまったため、地元住民にとって不便な状態が続いていた。
- すさみ町は、将来想定される震災対応の拠点を整備するため、平成27年に「道の駅すさみ」に隣接する閉鎖中のSSを買い取り、町営のSSとして再建した。

②取組内容

- すさみ町は、過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎地域自立促進計画において、SS存続に向けた供給体制構築の検討を位置づけた。
- 資源エネルギー庁の補助金（約2千万円）も活用し、町が地下タンクを入れ換えるなどSSの整備を実施した。
- 地場のSS事業者である堀谷石油が、指定管理者となり、平成29年2月16日に運営を開始した。

【再開したSS】



【隣接する道の駅すさみ】



【事例2】

秋田県仙北市

～実証事業を活用した厳寒地におけるSS経営の多角化～

①経緯

- 中央商会は、地域唯一のSSとして豪雪山間部の生活維持に不可欠な存在であるものの、厳しい経営が続き、消防法規制対応の負担等のため、存続の危機に直面していた。
- 地域内住民の高齢化が進み小口の灯油配達注文が多く、配送にムラがあり負担も大きかった。

②取組内容

- 中央商会・全石連・資源エネルギー庁は仙北市と対応を協議し、仙北市が対策のためのコンソーシアムを立ち上げた。
- 中央商会は、資源エネルギー庁の予算を活用し、SSの地下タンクの漏洩防止等を実施し、地域エネルギー拠点としての強化を図った。
- 地域住民21世帯に灯油のホームタンク(200ℓ)を配置し、各家庭の備蓄量を増やすことによって、大雪による孤立事態への備えを強化するとともに、一回当たりの配送量を増やし、配送効率を向上。
- さらに、住民の協力も得ながら、配送する曜日を集約させるなどの実証を実施した。

【中央商会のSS】



【ホームタンクへの給油の様子】



過疎化等の社会構造の変化に対応した燃料供給インフラの構築に向けて

過疎化等の社会構造の変化に対応するためには、人材・設備に係るコストの抜本低減により、燃料供給インフラの持続性を確保していく必要。

実現に向け、保安規制の見直しも視野に入れて、新たな技術を活用した燃料供給体制構築の実証事業を展開。

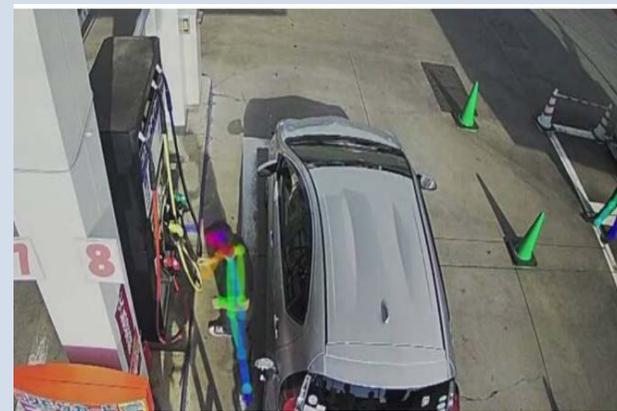
過疎化等に対応するための新たな燃料供給体制構築に向けた実証事業



過疎地での移動式給油設備(どこでもスタンド)を活用した新たな燃料供給体制の実証実験(浜松市他)



過疎地でのコンテナ式給油所(地上タンク)の活用に向けた実証実験(コモタ株式会社)



過疎化等の課題克服に向けたAI・画像認識技術を活用したセルフSSでの監視システムの開発・実証実験(コスモ石油マーケティング株式会社他)

【参考】総合資源エネルギー調査会資源・燃料分科会（6/6）報告書案 抜粋

（A）SS過疎地対策

燃料需要が小さく、かつ今後急速に減少していく過疎地では、SSは燃料販売だけでなく地域住民にとって身近な生活サービスを提供する「コミュニティ・インフラ」としての機能をより一層強化し、維持・発展していくことが求められる。このため、SSを物理的拠点としつつ、SSが有する配送機能を活かして、生活サービス機能を担っていくことにより、収益基盤を強化すると同時に地域の課題解決を担っていく取組に対して、自治体と連携しつつ、国としても支援を強化していくことが求められる。

また、過疎地のSSが需要減少下でも事業継続を確保するためには、より限られた利潤からSSの維持や再投資に必要なコストを賄うことが求められることから、供給設備の再投資コストや運営コストを抜本的に低減する必要がある。例えば、地下タンクの維持が困難な場合には、設置・維持コストが比較的安価で、移設も容易なタイプの地上タンク等の活用が考えられる。また、従来は一つの商圈の需要で維持可能であったSSが、需要の減少により維持が困難になった場合には、可搬式の計量機等を活用し、広範囲の需要をカバーすることにより、より少ない人員で相対的に多くの需要を確保することも考えられる。さらに、過疎地では複数のSS事業者が燃料の共同配送を行うことで配送を効率化できる可能性もある。

こうした新たな供給手段の活用に向けて、地域の関係者（自治体、住民、地場事業者等）のコンセンサスを得ながら制度や運用体制の整備を進めていくとともに、実運用が可能となった場合には、このような供給手段が普及するよう、地域一体の取組に対して、国としても適切な支援を行っていくことが求められる。

【参考】総合資源エネルギー調査会資源・燃料分科会（6/6）報告書案 抜粋

（B）人手不足対策

都市部や郊外を中心としたSSの人手不足を克服していくためには、AI等のデジタル技術を有効に活用していくことが一つの重要なアプローチとなりうる。例えば、AIを用いた画像認識技術の活用により、現行制度では人が行う必要があるセルフSSの給油許可作業を省力化し、他のより付加価値の高い業務に振り向けることにより、SS全体の労働生産性を上げることなども考えられる。こうした安全性や効率性をより向上させたSS設備の開発や実証を国として進め、イノベーションを誘発していくことを通じて、希少な人材をさらに有効活用しつつ生産性を向上させていくことが重要である。

SSの人手不足を克服するためのもう一つのアプローチは、SSの労務環境や就業制度を見直すことにより、これまでは確保できていない新たな人材を活用することである。国内の既存の人材の確保に向け、働き方改革の実践によりSSにおける労務環境を一層改善し、SSの職場をより魅力あるものにしていくことに加え、外国人材の活用も有効な手段になる可能性がある。現時点においては、石油販売業としては、技能実習や特定技能の制度の活用は認められていないが、今後、こうした制度の活用も視野に入れ、業界において、SSにおける外国人材に期待する役割や技能の整理、受入体制や試験制度の整備などを進めていくことが必要であり、国としても業界における係る検討が進むよう、適切な情報提供等を通じて後押ししていくことが重要である。

（C）保安規制の見直し等

上記の様々な取組を実現していく上では、規制の見直しなど制度的対応も必要となるものが多い。特に、消防法等の保安規制の見直しについては、これまでの実証結果も踏まえ、規制当局と連携し、更なる必要な実証にも取り組みつつ、安全かつ効率的な燃料供給体制の実現に向けた規制の在り方を検討していく。